

平成26年度 事業報告書



平成26年 4月 1日

平成27年 3月 31日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

目 次

「地方独立行政法人加古川市民病院機構の概要」	1
1 現況	1
① 法人名	1
② 事務所の所在地	1
③ 法人の設立年月日	1
④ 役員の状況	1
⑤ 設置・運営する病院の概要	1
⑥ 職員数	1
2 加古川市民病院機構の基本的な目標等	2
「全体的な状況」	3
1 法人の現状と課題	3
2 大項目ごとの特記事項	5
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成 するためとるべき措置	5
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	8
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	8
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	9
「項目別の状況」	10
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成 するためとるべき措置	10
1 医療体制の維持及び拡大	10
2 地域医療の中核病院として提供すべき総合医療	13
3 地域医療機関との連携	21
4 適正な医療機関の利用促進	21
5 医療安全対策の徹底	22
6 患者サービスの向上	22
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	25
1 職員の業務遂行力の向上	25
2 業務運営基盤の整備	28
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	31
1 経営基盤の強化	31
2 収益の確保及び費用の節減	31
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	33
新統合病院の整備に向けた取組	33

第6	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	34
1	予算（平成26年度）	34
2	収支計画（平成26年度）	35
3	資金計画（平成26年度）	36
第7	短期借入金の限度額	37
①	限度額	37
②	短期借入金の発生事由	37
第8	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	37
第9	剰余金の使途	37
第10	料金に関する事項	37
第11	地方独立行政法人加古川市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	37
1	施設及び設備に関する計画（平成26年度）	37
2	人事に関する計画	37
3	中期目標の期間を超える債務負担	38
4	積立金の処分に関する計画	38

地方独立行政法人加古川市民病院機構事業報告書

「地方独立行政法人加古川市民病院機構の概要」

1 現況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

① 法人名

地方独立行政法人加古川市民病院機構

② 主たる事務所の所在地

兵庫県加古川市米田町平津 384 番地の 1

③ 法人の設立年月日

平成 23 年 4 月 1 日

④ 役員 の 状 況

役員	氏名	備考
理事長	宇高 功	
副理事長	石川 雄一	医療監、教育支援センター長
理事	大西 祥男	加古川西市民病院院長、加古川東市民病院院長
理事	久野 克也	加古川西市民病院顧問
理事	三舛 信一郎	加古川東市民病院顧問
理事	中森 えり	加古川西市民病院副院長、加古川東市民病院副院長、 加古川西市民病院看護部長、加古川東市民病院看護部長
理事	大保 英文	加古川東市民病院副院長
監事	平松 省五	税理士
監事	二本木 功	税理士

⑤ 設置・運営する病院の概要

病院名	所在地	病床数
加古川西市民病院	兵庫県加古川市米田町平津 384 番地の 1	一般病床 397 床
加古川東市民病院	兵庫県加古川市平岡町一色 797 番地の 295	一般病床 206 床

⑥ 職員数

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

	医師	看護師	医療技術職	事務職	合計
加古川西市民病院	106 人	391 人	85 人	35 人	617 人
加古川東市民病院	41 人	222 人	79 人	13 人	355 人
合 計	147 人	613 人	164 人	48 人	972 人

※ 医師は、専攻医、研修医及び常勤的嘱託医を含む。

2 加古川市民病院機構の基本的な目標等

【中期計画 前文】

地方独立行政法人加古川市民病院機構（以下「法人」）は、医師、看護師不足などによって地域医療の崩壊が進む中、地域住民の生命と健康を守り、安心した生活がおくれるよう「常に安全かつ良質で高度な医療」を提供することを目的として設立されました。法人はこのことを理解し、また、従前の加古川市民病院の周産期・小児医療及び神鋼加古川病院の循環器分野など、両病院の持つ特徴ある医療を十分生かし、発展させ、加古川市をはじめ東播磨地域の中核病院として、加古川市及び地域の医療機関との連携の下、地域医療の発展に貢献してまいります。

法人の全ての職員は、設立の精神を忘れることなく、中期目標が掲げる、「加古川市をはじめ東播磨地域の中核病院として、地域住民の生命と健康を守るため、患者中心の安全で質の高い医療や高度専門医療の提供（以下「目指すべき新病院の姿」）」を常に使命として共有し、設立団体である加古川市が目指す「いつまでも住み続けたい ウェルネス都市 加古川」の実現の一翼を担ってまいります。

このため、法人は、このような使命や精神を「基本理念」、「基本方針」、そして「患者の権利と義務」に定め、法人の全ての職員が忘れることなく、また2病院体制による距離的なハンデを乗り越え、市民の期待に応える病院運営に努めてまいります。

【基本理念・基本方針】

○ 基本理念

加古川市をはじめ東播磨医療圏域の基幹病院として、地域住民の生命と健康を守るため、優れた医療人の育成に注力し、患者中心の安全で質の高い医療を提供します

○ 基本方針

- ・ 質の高い急性期医療に努めます
- ・ 基幹病院としての機能を果たすため、高度専門医療に取り組みます
- ・ 情報開示を徹底し、十分な説明に基づき信頼される医療を提供します
- ・ 患者中心の医療連携に努めます
- ・ 医療水準の向上を目指し、職員の研修・教育・研究の充実を図ります
- ・ 病院を維持、継続できる安定した経営基盤を確立します

○ 平成26年度重点行動方針

- ・ 積極的患者受入れ
- ・ 人材育成

「全体的な状況」

1 法人の現状と課題

【総括及び現状】

平成 26 年度は、法人設立から 4 年目を迎え、加古川西市民病院（以下「西市民病院」と表記）と加古川東市民病院（以下「東市民病院」と表記）の統合再編のプロセスもいよいよ終盤に入り、新病院への移行を見据えた診療体制の充実や医療機能の整備に注力してきました。

また、診療報酬の改正や病床機能報告制度の導入など、病院運営を取り巻く環境変化を十分にふまえて、両病院の持つ得意領域の増強を図りながら、救急医療をはじめ、地域の医療機関との連携による積極的な患者受入れに法人職員が一丸となって取り組みました。

西市民病院では、内科医師の充実により新たに「呼吸器内科」「糖尿病内科」「腫瘍・血液内科」「リウマチ科」を標榜診療科として設置し、地域のニーズにしっかりと応えられるように診療体制を強化し、患者確保に努めました。また、6 月には休床が続いていた 1－5 病棟を全面オープンさせ、届出病床の増床を図りながら積極的に入院患者を受入れました。周産期医療では、東市民病院の産科部門を統合・集約するとともに、ベビーセンターの新生児室に GCU 機能を附加し、総合周産期母子医療センターの指定に向けて順次機能強化に努めました。

一方、東市民病院では、循環器内科と心臓血管外科との緊密なチームワークを基本とする心臓血管センターをはじめ形成外科や歯科口腔外科の診療体制を充実させ、高い病床稼働率を維持しました。また、医療安全管理や院内感染対策の面でも着実な体制整備と医療の質向上に向けた院内活動が認められ、11 月に病院機能評価（機能種別版評価項目 3rdG : Ver. 1.0）の認定を受けました。

医療従事者の人員確保の面では、医師の人材育成の原点である初期臨床研修医の獲得に全力をあげ、定員枠 7 人を採用しました。また、リウマチ科の新設により専門医 3 人を確保するとともに、救急部門で医師の増員を図りました。看護師については、新病院における看護体制を想定した採用計画を策定し、積極的な採用活動による大幅な人員確保を図っています。コメディカルスタッフでは、即戦力となる経験者を採用し、新病院の運用に向けた各部門の技師長や室長の人材登用を行いました。

経営面では、両病院ともに入院収益の好調な推移と医業費用の抑制が相まって、最終的な医業収支は約 2 億円の黒字となり、前年度と比較して約 6 億 7 千万円の大幅な改善を図りました。また、加古川市から交付される運営費負担金を加味した経常収支では前年度を約 1 億 9,400 万円上回る約 2 億 4,600 万円の黒字を計上しており、医業収支比率及び経常収支比率はいずれも年度目標値を達成し、財務基盤の健全化を着実に進めました。

【課題と今後の取組】

『病床稼働率の更なる向上』

中期目標期間の最終年次となる平成 27 年度は、新病院に向けて、病床稼働体制の一層の強化が必要であり、そのために、西市民病院の休床を速やかに解消します。

西市民病院では、新病院における消化器センターの整備を踏まえて、東市民病院の消化器領

域の内科及び外科の入院機能の一元化を早急に進め、救急患者への対応も含めて両病院間の円滑な患者の受入体制を整備し、病床利用の拡大を図ります。

東市民病院では、循環器内科を中心に心臓血管外科や形成外科との緊密なチーム医療体制を更に充実させるとともに、股関節センターなど新たな専門治療体制によって、病床稼働率の維持に努めます。

『人材確保・育成』

医師に関しては、初期臨床研修医をはじめ全体として順調に人材確保が進んでいますが、診療機能の維持充実に向けては、後期研修医（専攻医）の層を厚くし、若手医師が集まる環境整備を行うとともに、がん治療や脳卒中などの重点医療への取組の充実を図るために脳神経外科、乳腺外科、病理診断、放射線治療、呼吸器外科などの分野で常勤専門医師の確保を重点的に進めていく必要があります。

また、看護師及び医療技術職員については、新病院の病床機能を踏まえた人員配置計画を早急に策定し、計画的な採用を進めます。

『救急医療の受入態勢の充実』

循環器内科、小児科、産婦人科、歯科口腔外科以外の救急患者については、2次救急の受入体制が十分に確立されていないため、救急部門と院内診療科との連携・協力体制を強化するなど受入態勢の一層の充実が課題です。

『災害医療体制の強化』

自治体等の災害訓練に積極的に参加し、両病院合同による災害派遣医療チームの機能強化を図るとともに、院内のBCP（事業継続計画）を策定し、大規模災害の発生時に地域の基幹病院として社会的な役割が果たせるよう災害拠点機能の整備を順次進めます。

『医療安全推進体制の整備』

両病院は、周産期分野や循環器領域をはじめ高度専門医療に取り組む病院として、医療安全意識の一層の向上を図るとともに、より高度な安全管理体制の整備によって、医療の透明性及び信頼性の確保を進めていく必要があります。

『ICTを活用した戦略的な病院経営』

電子カルテシステムをはじめDPCデータや医事統計データ等を経営分析のツールとして有効に活用するための基盤づくりを重点化し、診療情報管理士を中心とした情報収集力や的確なデータ分析力の向上に努め、経営戦略機能の強化を図ります。

2 大項目ごとの特記事項

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

『医療体制の維持及び拡大』

両病院は統括院長体制をはじめ看護部や診療支援部の各部門で統括体制を導入しており、新病院に向けて一体的な運用を本格化させました。

西市民病院では、呼吸器内科、糖尿病内科、腫瘍・血液内科、リウマチ科を設置し、23診療科による総合診療体制を整備しました。

また、救急部門の医師を増員し、救急車受入件数を増加させ救急医療の充実に努めました。

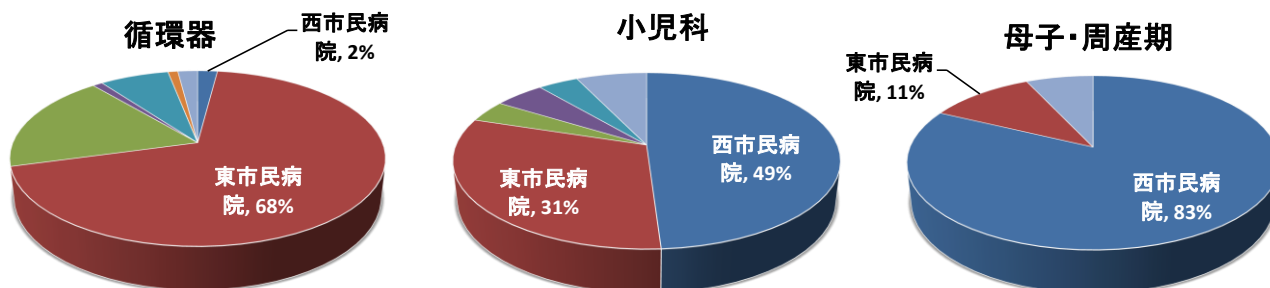
人材確保の取組では、初期臨床研修医について、募集定員枠の人員を全て確保できたほか、病床稼働の向上に合わせて計画どおりに看護師の採用を行いました。

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
医師数	75人	84人	41人	35人
初期臨床研修医数	9人	11人	3人	1人
後期臨床研修医数	13人	11人	4人	5人
看護師数	390人	391人	210人	222人

平成27年4月1日現在

『地域医療の中核病院として提供すべき総合医療』

厚生労働省から公表された最新の主要診断群別データでは東播磨2市2町における循環器領域における両病院のシェアは70%、小児医療では80%、母子・周産期医療は94%で、それぞれ心臓血管センター、こどもセンター、周産母子センターが地域の中核医療機関として、地域に欠かせない救急受入れから高度専門治療にいたる広範囲の医療を提供しています。



急性期総合病院として診療科の増設やスタッフの充実により、積極的な患者受入れを推進し、両病院の新入院患者数及び手術件数を着実に増加させました。

新入院患者数

診療科	西市民病院		東市民病院	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
内 科	1,561 人	1,999 人	3,307 人	3,563 人
小児科	1,966 人	2,135 人	1,340 人	1,247 人
小児外科	231 人	249 人	—	—
新生児	744 人	811 人	—	—
外科	647 人	665 人	406 人	335 人
整形外科	289 人	295 人	249 人	231 人
脳神経外科	13 人	8 人	—	—
心臓血管外科	—	—	139 人	142 人
産婦人科	1,449 人	1,442 人	266 人	0 人
耳鼻いんこう科	321 人	340 人	—	—
眼 科	788 人	1,054 人	—	—
放射線科	105 人	129 人	—	—
泌尿器科	553 人	550 人	—	—
皮膚科	77 人	56 人	—	—
形成外科	—	—	388 人	444 人
歯科口腔外科	—	—	656 人	709 人
救急科	126 人	140 人	—	—
合 計	8,870 人	9,873 人	6,751 人	6,671 人

手術件数

診療科	西市民病院		東市民病院	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
外 科	476	509	328	275
眼 科	1,874	2,247	—	—
整形外科	304	283	277	258
小児外科	250	279	—	—
心臓血管外科	—	—	201	195
小 児 科	11	7	0	2
産婦人科	742	700	88	0
耳鼻いんこう科	213	197	—	—
内 科	0	0	2	4
泌尿器科	201	223	—	—
形成外科	—	—	572	659
皮 膚 科	88	80	—	—
歯科口腔外科	—	—	356	383
救 急 科	6	5	—	—
合 計	4,165	4,530	1,824	1,776

『救急医療への対応』

救急医療では、2次救急医療機関として、救急隊及び他の医療機関からの受入要請への対応を徹底するとともに、循環器疾患や小児・周産期領域では地域の最後の砦として24時間365日体制を継続させ、前年度を上回る高い受入実績を達成しました。

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
救急患者受入数	2,701人	3,106人	2,400人	2,520人

『予防医療の提供』

西市民病院では、婦人科検診の追加により受診内容を拡充し、人間ドックの本格的再開により徐々に受診実績を向上させ、目標値を達成しました。また、両病院では2次検診の専用外来を設置し、健康診断で異常所見があった場合の精密検査受診体制を整備しました。

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
人間ドック受診者数	300人	305人	1,400人	1,453人

『地域医療機関との連携』

インターネットを活用したWEB予約システムの供用を開始し、診療所からの患者紹介の利便性を向上させるとともに、医療機関との前方連携・後方連携を強化させました。

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
紹介率	65%	70%	63%	69%
逆紹介率	60%	68%	73%	83%

『医療安全対策の徹底』

両病院の医療安全推進室では、医薬品や医療機器に関する安全情報や医療安全管理マニュアル等の改訂について院内WEBで随時、周知を行うほか、定期的に全職員を対象とした研修会を開催し、安全対策に対する意識啓発を行いました。

また、医療安全管理委員会を核とした院内のリスクマネジメント体制の普及・定着に注力し、ヒヤリハット事例の収集や分析活動をとおして重大事故の未然防止に取り組むとともに、外部委員の参画による医療事故調査委員会等の検証体制や外部公表基準を整備し、医療安全に対する透明性と客観性の確保に努めました。

『患者サービスの向上』

両病院では入院支援センターの設置により入院時の説明や相談機能を充実させ、患者が安心して入院できる療養環境の整備に注力しました。

また、両病院では随時、患者や来院者からの意見や要望を収集し、改善項目の把握に努めるとともに、質の高い医療サービスを提供するためのTQM活動を全部署で推進しました。

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
患者満足度アンケート	85%	84%	80%	76%
外来平均待ち時間	35分	47分	37分	37分

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

『職員の業務遂行能力の向上』

基幹型臨床研修病院として、病院の全ての部門が総力を挙げて初期臨床研修医を指導する研修体制を整備しました。また、人材育成の観点から、業務に必要な資格取得等の支援制度を運用し、認定看護師や研修指導医を養成するとともに、チーム医療に欠かせない技能の向上を図りました。事務職員については、法人採用職員の経営管理能力の習得に重点を置き、外部セミナーへの派遣など積極的に幹部職員の育成を行いました。

『業務運営基盤の整備』

理事長が主宰する機構運営会議や統括院長所管の経営戦略・人材確保企画会議では、採用計画、給与制度、病棟稼働対策、施設基準など経営に直結する重要案件を機動的に審議・決定するとともに、両病院の運営協議会等を通して各部門の経営参画を促し、情報や課題の共有を図りました。

また、各病院の事務部機能を機構本部に一元化し、業務運営の共通化を図りました。

給与業務など基幹的な業務のアウトソーシングを進めるとともに、電子カルテシステムや統合グループウェア等の利用により効率的な業務運営基盤の整備に努めました。

指標項目	加古川市民病院機構	
	目標値	実績値
委託費比率（委託費/営業費用）	9.8%	8.9%

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

『経営基盤の強化』

両病院では統括院長によるヒアリングを定期的に行い、各部門の目標設定から目標達成に向けた取組をフォローするしくみを強化し、年間を通して効果的なマネジメント機能を発揮させ、医業収支の改善において実効性を高めました。

決算状況は、法人全体で約2億4,600万円の黒字を計上し、対前年度で約2億90万円改善するとともに、収支計画を約2億3,000万円上回りました。

『収益の確保及び費用の節減』

医業収益では、入院に関する各指標において年度目標に若干及ばなかったものの、両病院で病床稼働率を向上させ、高い入院診療単価を維持するとともに、西市民病院 1-5 病棟の休床解消や新生児治療回復室入院医療管理加算（GCU）、がん患者リハビリテーション料などの新たな施設基準を届出し、収益確保に努めた結果、入院収益は前年度を約7億5,800万円上回り、

医業収益全体では対前年度で約4億円の改善を図りました。

一方、医業費用では、看護師をはじめ医療従事者の積極的な採用により給与費が増加しましたが、院外処方の影響や後発医薬品の積極的な採用により材料費の節減が図られるとともに、高額医療機器の計画的な更新や減価償却費の抑制効果などによって、医業費用全体では前年度に対して約2億6,600万円の改善が進みました。

指標項目	加古川市民病院機構	
	目標値	実績値
経常収支比率（経常収益/経常費用）	100.1%	101.4%
医業収支比率（医業収益/医業費用）	100.7%	101.3%
医業収益	16,409百万円	15,964百万円
入院収益	11,934百万円	11,394百万円
外来収益	4,041百万円	4,137百万円

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
入院延患者数	114,453人	107,548人	67,671人	66,758人
入院診療単価	58,829円	58,453円	76,900円	76,515円
平均在院日数	10.7日	10.9日	9.3日	9.0日
稼働病床利用率	87.0%	79.2%	90.0%	88.8%
外来延患者数	201,680人	206,859人	131,760人	121,550人
外来診療単価	13,710円	13,747円	9,700円	10,639円

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

『新統合病院に向けた取組』

新病院の建設整備事業については、毎月定例の工程会議を開催し、進捗状況及び施工計画の連絡調整を行っており、工事は計画をやや上回る順調な進捗となっており、年度末時点で約26%の進捗率となっています。

両病院の跡地利用については、加古川市が中心となって整備計画の取りまとめ作業が行われています。

「項目別の状況」

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

1 医療体制の維持及び拡大

(1) 地域医療への貢献

両病院は地域医療支援病院として、新たな紹介率や逆紹介率の基準を満たしながら、地域の医療機関の要請に応えるべく積極的な患者受入を行い、地域完結型医療の推進に貢献しました。

また、今年度からインターネットによる WEB 予約システムを本格稼働させ、医療機関との診療連携の利便性を向上させました。

【西市民病院】 紹介率 70% 逆紹介率 68%

【東市民病院】 紹介率 69% 逆紹介率 83%

西市民病院では、院内のがん診療委員会を設置し、拠点病院としてがん登録や相談事業の重点化に取り組みました。

認知症疾患医療センターでは、加古川医師会、東播認知症協議会が各地域で開催する認知症教室を支援し、認知症疾患に対する啓発や相談を積極的に行いました。

計 31 回開催

両病院は2次救急医療をはじめ、小児周産期領域及び循環器疾患の分野では、より広域的な拠点病院として24時間365日の受入れを行い、地域の救命救急医療に貢献しています。

- ・心臓血管センター救急受入 1,365 件
- ・母体搬送 82 件
- ・新生児搬送 167 件

東市民病院では、病院機能評価（機能種別版評価項目 3rdG:Ver.1.0）を受審し、新たに認定を取得し、新病院に向けて両病院で組織的かつ継続的な改善活動による医療の質向上に取り組みました。

(2) 安定的かつ継続的な医療の確保

統括院長体制による病院運営の一体化を定着させ更に推進させるため、看護部や診療支援部門における本格的な統括体制を構築しました。

西市民病院では、内科医師の増員に伴う診療体制の充実により、呼吸器、糖尿病、血液・腫瘍、リウマチ膠原病の領域における、より専門的な診療体制を整備し、標榜診療科を19科から23科へ拡充しました。

西市民病院の1-5病棟の休床25床を6月から稼働させ、入院患者の受入れ体制を拡充しました。

稼働病床数 351 床 ⇒ 376 床

<診療科>

加古川西市民病院 (23科)	内科 消化器内科 循環器内科 呼吸器内科 糖尿病内科 腫瘍・血液内科 リウマチ科 小児科 精神・神経科 外科 整形外科 脳神経外科 小児外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻いんこう科 放射線科 麻酔科 救急科 病理診断科 リハビリテーション科
加古川東市民病院 (13科)	内科 消化器内科 循環器内科 小児科 外科 心臓血管外科 整形外科 形成外科 産婦人科 歯科口腔外科 放射線科 麻酔科 リハビリテーション科

<指標>

項 目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成 26 年度		平成 26 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
診療科数 (科)	23	23	13	13
認定研修施設数 (件)	32	36	26	25

(3) 職員の融和及び連携の強化

チーム医療として、両病院の小児科と形成外科が連携し、唇裂・口蓋裂の治療を積極的に進め、歯科口腔外科医や言語聴覚士、臨床心理士など多職種による高度な連携体制を確立させました。

新病院の整備事業の進捗に合わせて、病床稼働状況の向上や診療体制の統一など、各部門間で新病院の運用の検討を行いました。

両病院の統括体制として、病院長をはじめ消化器内科、看護部長、事務部、放射線室、リハビリテーション室において統括所属長によるマネジメントを導入しました。

《両病院間の人事異動の状況》

職種	人数
医師	1人
看護師	12人
放射線技師	2人
作業療法士	1人
理学療法士	2人
臨床工学技士	3人
事務職員	4人
計	25人

看護部では、両病院の看護業務の標準化や共通の看護理念に基づく教育研修体制を構築する観点から、業務委員会及び教育委員会を合同で開催しました。

また、両病院の組織風土の相互理解を深めるために、病院間の短期留学制度をスタートさせ、これまで延 77 人の職場交流を進めました。

(4) 医療従事者の確保

平成 27 年度の初期研修医の採用に関しては、ホームページの特集や病院見学の内容を充実させ、臨床研修体制の充実を積極的に広報することにより、募集定員枠 7 人を採用しました。

将来の研修医獲得のために医学部生の病院見学の受入実績を向上させました。また、神戸大学医学部生（6 年次）の個別実習施設として学生を受入れ、医療人の育成を支援しました。

- ・実習受入人数 29 人
- ・医学部生見学受入 80 人

医師は、平成 26 年度中に西市民病院で 22 人、東市民病院で 11 人の退職がありましたが、退職を上回る医師を採用することができ、平成 27 年 4 月 1 日時点で両病院合わせて 147 人体制を確保しています。

後期研修医は 7 人を採用し、今後も引き続き医師の確保に努めます。

看護体制の強化に向け、看護師の採用試験を随時実施し、経験者 44 人、新卒 32 人を採用しました。

- ・学校訪問/説明会 16 校
- ・看護実習生受入数 633 人
- ・奨学生の状況 45 人

認定看護師が新たに 2 人誕生するとともに、専門看護師 1 人を採用し、看護師の指導体制を強化させました。

臨床検査技師、放射線診療技師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士等のコメディカルスタッフについても、即戦力となる経験者の採用を行い、チーム医療体制の充実を図りました。

<指標>

項目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成 26 年度		平成 26 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
医師数（人）	75	84	41	35
初期臨床研修医数（人）	9	11	3	1
後期臨床研修医数（人）	13	11	4	5
看護師数（人）	390	391	210	222

(5) 情報発信の推進

地域連携広報紙「おひさま」を発行（隔月）し、地域の医療機関へ両病院の最新情報を提供しました。

両病院では、加古川医師会の協力のもと市民健康講座を開催し、病気の予防や健康管理について地域住民へ積極的に情報提供を行いました。

【西市民病院】

市民健康講座、糖尿病教室、母乳育児サークル、両親学級

【東市民病院】

市民健康セミナー、糖尿病教室、健康教室、耳よりばなし、心臓友の会

機構広報誌「つつじ」を市内全戸配布とし、地域住民がより身近に感じられるよう広報機能を向上させました。

新病院の建設状況についてはホームページで定期的な情報発信を行いました。

<指標>

項 目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成 26 年度		平成 26 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
広報紙等発刊数（発行回数）	20	9	33	32
公開講座等開催数（回）	75	126	48	42

2 地域医療の中核病院として提供すべき総合医療

(1) 重点的医療への取組

厚生労働省から公表された平成 25 年度の主要診断群別データでは東播磨 2 市 2 町における循環器領域における両病院のシェアは 70%、母子・周産期医療のシェアは 94%で、いずれも地域の中核医療機関として、救急受入れから高度集中治療に至る広範囲の医療を提供しました。

西市民病院にリウマチ科を新設し、地域の医療機関との連携の中で、入院を必要とする膠原病患者の受入れを行いました。また、院内のスタッフに対して、リウマチ疾患に関する勉強会を定期的に行いました。

新病院で新設を予定する診療科について、神戸大学病院等の関連機関へ積極的な働きかけを行い、引き続き医師の確保に努めました。

病棟の稼働状況を踏まえて定期的に病床配分の見直しを行い、入院ニーズへの臨機な対応を強化しました。

がん治療では、放射線治療領域で認定看護師の配置など看護体制を強化するとともに、血液・腫瘍内科医による化学療法の充実、がんリハビリや相談指導体制など、連携拠点病院としての機能を整備しています。

(主要診断群別シェア)

施設名	循環器	新生児	小児科	母子・周産期
西市民病院	2%	85%	49%	83%
東市民病院	68%	12%	31%	11%

① がん

西市民病院では、がん診療委員会を中心に集学的治療体制の整備を進めるとともに、がん相談など患者支援体制の充実を図り、拠点病院としての機能を強化しました。また、腫瘍・血液内科の新設により、がん診療体制を充実させました。

がん登録件数	1,694 件
放射線治療件数	4,164 件
手術件数	330 件
外来化学療法件数	1,183 件

② 脳卒中

脳血管疾患に係る早期リハビリを積極的に行い、廃用性症候群の予防に努めていますが、専門医の不足により現体制では急性期疾患の治療に対応した診療機能が不十分で、入院患者の受入れが低迷しています。

脳血管リハ I 実施件数	23,334 件
脳神経外科外来延患者数	3,351 人
脳神経外科病床稼働率	36.2%

③ 心筋梗塞

心臓血管センターでは、冠動脈疾患に対して、カテーテルを用いた低侵襲で安全な検査・治療を 24 時間 365 日実施できる診療体制を維持しています。

救急隊との協力の下で、発症後の迅速な受入れに全力で取り組み、病院到着から再灌流までの時間 (Door to Balloon Time) 短縮に努め、救命率の向上に寄与しました。

治療後は逆紹介により、地域のかかりつけ医と連携して継続治療・再発防止に努めました。

冠動脈造影検査件数	1,076 件
冠動脈インターベンション (P C I) 件数	394 件
冠動脈 C T 件数	456 件
心エコー件数	6,046 件
Door to Balloon Time	103 分

④ 糖尿病

専門診療科として糖尿病内科を設置するとともに、N S T 活動の本格化や、1 型糖尿病患者会、研究会の発足など、治験や臨床研究、情報発信活動を積極的に進めました。

入院患者数	240 人
外来患者数	21,819 人
糖尿病関連妊娠件数	1,035 件
栄養指導件数	1,644 件
1 型患者数	1,874 人
臨床研究 (治験) 件数	42 件

⑤ 救急医療

積極的な患者受入れを行ったことにより、救急搬送の受入れは前年度実績を大幅に上回りました。

	西市民病院	東市民病院
救急車搬送件数	3,106 件	2,520 件
不応率 (平日時間内)	3%	—
I C U 入院件数	176 件	537 件

西市民病院の救急部門の医師を 1 人増員し、受入れ体制の充実を図りました。小児救急では、救急搬送件数の半数近い 1,457 件を受入れました。

東市民病院の心臓血管センター及び歯科口腔外科では、24時間365日体制の受入れを続け、緊急時の対応に注力しました。

⑥ 周産期・小児医療

両病院の産科機能を西市民病院へ集約し、周産母子センターの機能を充実させました。

周産母子センターでは、産科部門と新生児部門が連携し、母体搬送の受入やハイリスク妊娠、新生児集中治療など高度で総合的な周産期医療を提供しました。

母体搬送件数	82件
新生児搬送件数	167件
分娩件数	877件
ハイリスク分娩件数	145件
帝王切開件数	374件
ベビーセンター入院患者数	12,282人
助産外来患者数	336人

小児医療の拠点病院として、移行期を迎えた患者に対する医療体制を推進するために、西市民病院に移行期医療調整室を設置し、医師をはじめ多職種によるサポートをスタートさせました。

(2) 高度専門医療の提供

急性期病院として、手術件数は前年度と比較して317件(5.3%)増で、眼科を中心に件数が増加しました。

新入院患者は、923人(5.9%)増加し、西市民病院の内科、小児科、眼科で顕著な伸びとなりました。また、東市民病院では、内科、形成外科、歯科口腔外科で高い伸びが見られたものの、産婦人科の休止をはじめ小児科、外科は減少しました。

【西市民病院】

小児、周産期領域については、救急医療から専門外来、入院加療や手術に対応できる中核医療施設として地域の医療機関と連携しながら切れ目の無い医療を提供しました。

新設した腫瘍・血液内科では難治性の白血病患者に対して、化学療法、造血幹細胞移植を組み合わせた集学的治療を提供しました。

リウマチ科の設置により、内科の総合診療レベルの向上を図りました。

【東市民病院】

歯科口腔外科と形成外科の連携により、舌がんを中心とした口腔がんの治療体制を強化しました。

作業療法士の配置や休日リハビリ体制を拡充し、心臓リハビリテーションを中心とした急性期医療に直結した早期の機能回復訓練を実施し、ADLの向上を図りました。

(手術件数)

診療科	西市民病院	東市民病院
外科	509	275
眼科	2,247	-
産婦人科	700	0
耳鼻いんこう科	197	-
小児科	7	2
小児外科	279	-
整形外科	283	258
内科	0	4
泌尿器科	223	-
皮膚科	80	-
形成外科	0	659
心臓血管外科	0	195
歯科口腔外科	-	383
救急科	5	-
計	4,530	1,776

① 消化器領域

両病院の消化器内科、外科が連携し、消化器がんの早期発見・治療に重点的に取り組みました。

消化器内視鏡センターとして、内視鏡による先進的な治療を積極的に行うとともに、外科的手術、放射線治療、化学療法による集学的ながん治療を進めました。

	西市民病院	東市民病院
下部内視鏡検査件数	1,997 件	2,032 件
上部内視鏡検査件数	3,391 件	3,598 件
消化器外科手術件数	484 件	268 件

内視鏡手術等の件数内訳	西市民病院	東市民病院
EMR (内視鏡的粘膜切除術)	492	507
ESD (内視鏡的粘膜下層剥離術)	48	31
ERCP (内視鏡的逆行性胆管膵管造影)	172	177
EUS (超音波内視鏡)	140	103
EVL (内視鏡的静脈瘤結紮療法)	17	9

両病院の消化器内科及び外科では、新病院における消化器センターに向けて西市民病院への機能集約を進め、救急及び重症疾患の受入れ体制の整備に着手しました。

② 循環器領域

弁膜症など器質的な心疾患に対するカテーテル治療や右小開胸による低侵襲心臓手術 (M

I C S) などの先進的な治療に積極的に取り組み、高齢化等により従来の外科手術が困難な重症例への対応を強化しました。

重症下肢虚血症例に対する下肢動脈形成術(E V T)や、下肢静脈瘤に対する形成外科とのチーム連携によるレーザー治療など、循環器領域として血管内治療にも積極的に取り組みました。

心臓血管外科は、循環器内科との緊密なチームワークのもと、冠動脈バイパス術、弁膜症手術や低侵襲な胸部大動脈瘤治療としてステントグラフト治療などの手術方法を駆使し緊急症例を含めて、24 時間体制で対応しました。

治療後の患者Q O Lを向上させるため、早期からのリハビリテーションを開始しました。

《先端治療実績》

	件数
冠動脈造影検査	1,076 件
冠動脈インターベンション (P C I)	394 件
カテーテルアブレーション (A B L)	165 件
デバイス治療 (P M等)	159 件
下肢動脈インターベンション (P T A)	175 件
下肢静脈瘤レーザー治療	140 件
冠動脈C T	456 件
心エコー	6,046 件
経食道心エコー	211 件
血管エコー	1,321 件
ホルター心電図	1,068 件
心臓核医学検査	1,437 件

心臓血管外科手術等実績		件数
開心術	冠疾患	29
	大血管	25
	弁膜症	36
	先天性	1
	T E V A R	6
	その他	1
末梢血管	AAA (E V A R)	30(19)
	A S O	13
	急性動脈閉塞	14
	その他	18
大動脈瘤ステントグラフト治療		31

③ 小児科領域

【西市民病院】

地域の小児救急医療を担うとともに、専門外来を充実させ、さまざまな疾患の検査、入院加療に対応できる小児専門医療を提供しました。

専門外来	患者数
小児神経	2,438人
腎臓疾患	1,034人
アレルギー疾患	1,731人
代謝・内分泌疾患	1,751人
循環器疾患	1,395人
発達・心理療法	1,466人
乳児フォローアップ	3,144人
在宅医療	855人
シナジス	777人

小児科は小児科学会の専門医研修施設として認定を受けており、神戸大学医学部との人材交流を通して、地域に貢献できる若手の専攻医や専門医の育成を積極的に行いました。

《学会認定施設》

日本小児科学会専門医制度研修支援施設
日本小児科学会専門医制度研修施設
日本小児神経学会専門医制度研修施設
日本小児外科学会専門医制度認定施設

先天性の唇裂、口蓋裂治療については、東市民病院の形成外科が歯科口腔外科、耳鼻いんこう科、小児科、言語聴覚士、臨床心理士など両病院の関連多職種と連携し、高度なチーム医療体制を推進しました。

小児慢性疾患を有する移行期患者に対する診療や相談機能のあり方を、院内各診療部門と連携して多職種による検討をスタートさせました。

小児科領域の循環器内科医や脳神経外科医の確保について、大学や関係機関と調整を行いました。

	西市民病院	東市民病院
入院患者数	13,614人	5,399人
外来患者数	34,581人	15,906人
救急搬送件数	1,457件	424件
小児外科手術件数	279件	—

④ 周産母子領域

地域周産期母子医療センターとして、母体搬送及び新生児搬送を常時受入れる体制を堅持し、合併症妊娠、重症妊娠中毒症、切迫早産等のハイリスク妊娠に対する管理・分娩や高度な新生児集中治療を行いました。

東市民病院の産科部門の統合により分娩機能を集約・向上させ、GCU（新生児回復治療室）施設基準を取得するとともに、助産師の異動により外来と病棟の連携を強化し、治療と連動した継続的な看護体制を整備しました。

新生児搬送救急車両の運用強化を図るため、新たにドクターカーを配備しました。

	延患者数	稼働率
N I C U (新生児集中治療室)	5,159人	94.2%
G C U (新生児治療回復室)	7,123人	72.3%

母体搬送件数	82件
新生児搬送件数	167件
分娩件数	877件
ハイリスク分娩件数	145件
帝王切開件数	374件
ベビーセンター入院患者数	12,282人
助産外来	336人

⑤ がん集学的治療領域

化学療法では、腫瘍・血液内科の設置により、白血病や悪性リンパ腫、骨髄腫等への抗がん薬治療体制を整備され、多職種によるカンファレンスを通して集学的治療体制を充実させました。

西市民病院では、8月から外来で認定看護師と専門医によるがん看護相談をスタートさせ、がん相談などの患者支援体制の充実を図りました。

新たに、がん放射線療法看護認定看護師を配置し、放射線治療の円滑な管理と患者ケアを向上させました。

西市民病院は、兵庫県指定のがん診療連携拠点病院の認定要件変更に対応するため、患者支援体制や広報業務を整備しました。

相談件数	221件
がん登録件数	1,694件
セカンドオピニオン医師紹介件数	25件
がん研修実施件数	3件
放射線治療件数	4,164件
手術件数	330件
食道	11件
胃	100件
肝	19件
肺	2件
腹膜	8件
甲状腺	2件
婦人科	11件
皮膚	9件
腸	71件
泌尿器	97件
外来化学療法件数	1,183件
緩和ケア外来件数	47件
がんボード実施件数	455件

(3) 救急医療への対応

2次救急医療機関として、救急隊及び他の医療機関からの受入れを徹底するとともに、循環器疾患、小児・周産期医療では3次救急としてより高度な救急医療を提供しました。

両病院は圏域のメディカルコントロールに参画し、消防行政と緊密な協調体制のもと、救急救命施策の推進に寄与しました。

I C Uの体制整備により、重症患者の受入を強化しました。

【西市民病院】

救急部門の医師を1名増員したことにより、受入れ件数を増加させました。

加古川市消防本部と連携し、救急救命士への初療研修や気管挿管などの蘇生実習を行いました。

【東市民病院】

管内救急隊とのホットラインにより、C P A患者の救命処置を医師がサポートしました。

《救急救命士の実習受入》

	西市民病院	東市民病院
就業前研修	2人	2人
気管挿管実習	19人	51人

《救急処置講習》

	西市民病院	東市民病院
B L S (1次救命処置)	9回 (180人)	2回 (28人)
I C L S (2次救命処置)	3回 (32人)	—

<指標>

項 目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成26年度		平成26年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
救急患者受入数(人)	2,701	3,106	2,400	2,520

(4) 予防医療の提供

両病院で2次検診の専用外来を設置し、精密検査を受診しやすい体制を整備しました。

【西市民病院】

人間ドックに婦人科系の検診を追加し、受診内容を充実させ、目標件数を達成しました。

基本健診(246件) 脳ドック(59件) P E T-C T検診(25件)

【東市民病院】

基本健診(1,353件) 脳ドック(88件) 肺癌ドック(4件) 心臓大血管ドック(8件)

<指標>

項 目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成26年度		平成26年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
人間ドック受診者数(人)	300	305	1,400	1,453

(5) 災害医療への協力

大規模災害発生時における医療協力や受入れに備えて、両病院スタッフによる災害派遣医療チームを設置し、自治体等の災害医療訓練等にも積極的に参加しました。

兵庫県合同防災訓練 6人

加古川市総合防災訓練 6人

兵庫医科大学災害訓練 5人

両病院で兵庫県広域災害救急医療情報システムによる災害時情報収集訓練を実施し、発災時における初動体制の強化に努めました。

3 地域医療機関との連携

地域の訪問看護ステーションとの連携に重点を置き、両病院の看護部を中心に退院支援・退院調整研修を開催し、急性期病院と在宅医療の橋渡しのあり方、仕組みづくりに取り組みました。

両病院でインターネットを利用したweb予約システムの供用を開始し、年間785件の医療機関からの予約を受け付け、患者紹介の利便性を向上させました。

皮膚排泄ケアや感染対策について認定看護師が地域の施設に出向いて研修やコンサルテーションを行いました。

地域連携パス（認知症、脳、大腿骨、がん）の運用や緩和ケア、リハビリの分野で病院スタッフが研修会等に積極的に参画し、医療と介護の連携に努めました。

医師会との共催で、市民健康講座を開催しました。

認知症疾患センターでは、2市2町の連携会議を主催するとともに、認知症教室を各地域で開催しました。

<指標>

項目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成26年度		平成26年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
紹介率（%）	65	70	63	69
逆紹介率（%）	60	68	73	83
開放病床登録医数（人）	35	40	130	127

※紹介率は平成26年度より新基準を適用

地域医療支援病院認定要件（①～③のいずれかに該当）

①紹介率80%以上、②紹介率65%以上、逆紹介率40%以上、

③紹介率50%以上、逆紹介率70%以上

4 適正な医療機関の利用促進

初診時の選定療養費を改定するとともに、かかりつけ医からの紹介の普及啓発に取り組みました。

選定療養費（5月1日改定） 1,080円 ⇒ 2,700円

医師会と協力し、機構広報誌「つつじ」において、地域完結型医療体制の推進に向けた病院の機能分化の必要性について啓発を行いました。

<指標>

項 目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成 26 年度		平成 26 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
初診患者に占める紹介状持参割合 (%)	65	70	63	69

5 医療安全対策の徹底

両病院で毎月、医療安全管理委員会を開催するとともに、定期的なリスクマネジメント部会やカンファレンス等の活動を通して、院内の医療事故防止と職員の医療安全意識の向上に取り組みました。

	西市民病院	東市民病院
ヒヤリハットレポート報告件数	1,071 件	889 件
医療事故報告件数	17 件	10 件

医療安全を推進するための研修を開催しました。

開催日	研修テーマ
7 月 8 日	「転倒・転落事象を考える」
9 月 12 日	「患者・家族の観点からの医療安全」
3 月 3 日	「ポジティブインシデントレポートからチームステップスへ」
3 月 13 日	「医療安全取組発表会」

医薬品や医療機器に関する安全情報について院内webを活用し、適時周知するなど安全確保の取組を行いました。

- ・ 医療安全管理マニュアルの改訂
- ・ 調剤過誤対策マニュアルの改訂
- ・ 医薬品管理基準の改訂 等

医療法の改正を踏まえて、重大な医療事故に対する検証体制として、外部委員が参画する事故調査委員会を設置することで、原因究明や再発防止策の透明性と客観性の確保に努めました。併せて、外部への公表基準も整備し、信頼される医療の基盤となる院内の安全文化の醸成を進めました。

院内感染対策会議の毎月開催、ICT部会や院内ラウンド等の活動を定期的に行い、感染防止に努めました。

感染管理認定看護師を両病院に配置し、医療スタッフへの勉強会、研修会等を通して感染制御の知識や予防策の周知を行いました。

6 患者サービスの向上

(1) 患者中心の医療の提供

患者の権利と義務について、院内の掲示板やホームページ、入院案内等への掲載により周

知を図りました。

クリニカルパス委員会でパスの見直しや適用拡大を検討し、質の高い医療の計画的な提供に取り組みました。

地域連携室が中心となり、患者、家族からの医療福祉相談に注力し、患者の視点に立った分かりやすい医療提供に努めました。

西市民病院では入院支援センターを設置して2年目となり、サポート対象の診療科を拡大し、4,347件の入院時の支援を行いました。東市民病院では3,591件となっています。

MSWを増員し、患者との相談、対話機能の向上を図りました。

がん相談では、セカンドオピニオンへの対応をはじめ社会的・心理的な支援を行いました。

セカンドオピニオン相談 25件

患者満足度アンケートを10～12月に実施しました。

<指標>

項 目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成 26 年度		平成 26 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
患者満足度アンケート (%)	85	84	80	76

(2) 患者満足度の向上

ふれあいポスト件数 (137 件) ご意見箱件数 (75 件)

院内環境の整備や業務改善として以下の取組を実施しました。

- ①外来待合エリアに温度計を設置し、空調による冷え過ぎを監視し、適温へ調整
- ②医療器材の滅菌判定に使用するインジケータにPCD（プロセスチャレンジデバイス）を導入し、判定時間の短縮と費用を削減
- ③入院に必要な生活雑貨のレンタルを導入し、患者利便を向上
- ④駐車場の案内表示改善
- ⑤休日のリハビリ運用を試行し、患者のQOLを向上
- ⑥個人情報保護管理委員会の設置
- ⑦院内医療コードとして「コードホワイト」を新設し、暴言暴力事象の緊急連絡手順を整備
- ⑧新生児救急搬送に対応するためのドクターカーを導入

西市民病院では、TQM委員会を設置し、日本病院会のQIプロジェクトに参画するとともに、各部門で独自の指標を設定した質改善に取り組みました。

東市民病院は、8月に日本医療機能評価機構による病院機能の評価（機能種別版評価項目3rdG:Ver. 1.0）を受審し、病院の組織的活動について一定の水準を満たしていると認められ、認証を獲得しました。

【課題】

診療科の充実などにより外来患者数が増加していることから、外来の予約制の徹底や診療時間帯や診療日の分散など混雑状況を詳細に分析し、実効性のある待ち時間短縮に向けた対

策を検討する必要があります。

<指標>

項 目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成 26 年度		平成 26 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
外来平均待ち時間（分）	35	47	37	37

(3) 快適性の向上

病室やトイレ等の清掃については、ワックスがけや床の剥離清掃を委託業者に対して履行を重点化させ、院内の美化に努めました。

病棟のトイレについて、一部、和式から洋式へ改修するとともに、手摺の設置を進めました。

病院給食について、栄養サポートチームによる栄養管理指導を充実させ、治療効果の向上を図りました。

ボランティアの参画を得て、ロビーコンサートや病棟ダイルームでの音楽療法を定期的で開催し、患者に癒しのひと時を提供するとともに、小児病棟で入院中のこどもを元気づけるため、毎月、クリニクラウンを実施するなど、療養環境の向上に努めました。

両病院で病院敷地内の全面禁煙が定着しており、ポスター掲示などにより患者や来院者への周知を行うことで、医療機関としてふさわしい療養環境を確保しました。

(4) 患者の利便性の向上

外来、病棟に設置したふれあいポスト及びご意見箱に寄せられた要望や意見を毎日回収し、担当部署へフィードバックしています。

西市民病院の入院支援室では、対象診療科を大幅に拡大した結果、入院時の支援活動は前年度と比較して22%（797件）増加しました。

介護介入が必要な退院患者に対して、訪問看護師やケアマネジャーとの退院時共同指導や介護支援指導を実施し、円滑な退院調整による患者負担の軽減を図りました。

西市民病院におけるクレジットカードの運用については、現病院での導入は行わず、新病院移行時に合わせた導入を検討することとしています。

(5) 法令及び行動規範の遵守

適宜、綱紀粛正や注意喚起を行い、職員倫理の確保に努めました。

情報システム課を設置し、データ管理やセキュリティ対策の向上を図るとともに、院内にルールの周知徹底と職員の意識啓発を行いました。

職員の兼業に関する取扱いを明確化し周知徹底することにより、就業秩序の維持確保に努めました。

3月3日に内部監査員による定期監査を実施しました。

職員倫理に関する研修については未実施となったため、次年度において早期に実施する必

要があります。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 職員の業務遂行力の向上

(1) 医療従事者の役割分担及び連携

メディカルアシスタントや病棟クラークの業務を両病院で統一するとともに、スタッフの能力向上のための勉強会を行いました。

看護補助者を確保することで、病棟の医療・看護必要度、重要度の向上を図りました。

診療情報管理士によるデータ分析をもとに、医療法の改正に伴う病床機能報告制度に対応するとともに、地域医療計画の改定を見据えて、病院の機能のあり方について検討しました。

両病院で日本病院会のQ Iプロジェクト事業に参画し、医療の質評価による改善活動に取り組むとともに、各部門で独自に指標を設定しTQM活動を推進しました。

院内の業務改善や地域社会への貢献が認められた職員及びチーム等に対し、機構総会において表彰を行いました。

<指標>

項 目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成 26 年度		平成 26 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
医療クラーク数 (人)	35	39	48	30
看護補助者数 (人)	40	44	30	37

(2) 職員教育体制の充実

教育支援センターでは以下の取組みを通して職員教育を実施しました。

- ①教育企画運営委員会を毎月1回開催し、人権研修、接遇研修などを企画運営しました。
- ②外部講師を招き、メンタルヘルス研修、人権研修、接遇研修などを企画運営しました。
- ③文献検索のためのソフトの維持や電子ジャーナルの購入など、図書室の整備を行いました。
- ④スキルラボに各種シミュレータを配備するなど整備を拡充し、研修医・看護師が24時間間利用可能な研修スペースとして運用しました。
- ⑤各種医療職教育機関からの実習生、研修生883人に対して延べ5,894回の受入れを行い、大学をはじめ関連機関から重要な教育施設として位置づけられています。
- ⑥国内研修への派遣94件、海外研修への派遣5件の支援を実施しました。
- ⑦臨床治験センターでは、第2相試験を継続しています。(1件)
- ⑧倫理委員会では、新たな診療、治療方法の導入に向けた臨床研究について、倫理的な視点で検討を加えながら審査しました。(審査・承認件数 43件)
- ⑨専門医取得手当等により、医師がやりがいを実感できる制度を充実させました。(支給対象者 91人)
- ⑩神戸大学医学部の実習施設として学生を受け入れており、引き続き、大学等の要請に応えられるよう研修体制の強化を図っていきます。(医師研修・実習受入実績 23人)

実習受入状況（延回数）	西市民病院	東市民病院
医学部生	81	39
看護師	2,422	827
薬剤師	275	0
臨床検査技師	77	50
放射線技師	72	76
管理栄養士	60	135
理学療法士	320	255
作業療法士	89	0
言語聴覚士	20	0
臨床工学技士	0	351
口腔外科	0	248
地域連携室（MSW）	12	30
事務	19	0
救急救命士	163	273
合計	3,610	2,284

ア 臨床研修体制の充実

東市民病院を協力施設とし、西市民病院に研修機能を統一、集約させ、プログラムや研修指導體制の刷新により研修医に魅力的な研修施設づくりを行いました。

初期臨床研修医の専用ホームページを開設し、積極的な情報発信を行った結果、募集定員枠の7人を採用することができました。

本年度から実施している離島診療所への研修医派遣は好評で、地域医療の実状を経験する上で貴重なプログラムとなっており、引き続き充実させていきます。

先進的な研究活動に専念できるよう他の研究施設等へ一定期間派遣できる研修制度の検討を進めており、次年度からの運用を予定しています。

臨床研修体制を強化するため、新たに9人が指導医講習を受講し、指導医は61人となりました。

新たに日本臨床腫瘍学会、日本リウマチ学会、日本病院総合診療医学会の研修施設の認定を受け、専門医、認定医の資格取得体制を強化しました。

イ 高度な看護師の育成

両病院の看護部教育計画及びラダー制度の統一作業を進めるとともに、教育専従担当看護師を配置しました。

今年度は院外講師による固定チームナーシングや地域連携についての研修、事例検討会を実施しました。

TQM委員会の活動を通して、病棟や部門単位で設定した目標達成に取り組みました。

新たに2人が認定看護師資格を取得しました。また、看護師2人を研修助成制度により派遣し、資格取得を支援しました。

《認定看護師の状況》

感染管理	2人	新生児集中ケア	2人
がん化学療法看護	1人	手術看護	1人
がん放射線療法看護	1人	緩和ケア	1人
皮膚・排泄ケア	3人	慢性心不全看護	1人

特定看護師については、引き続き、国の施策や動向を注視しています。

専門看護師では、1人が母性看護専門看護師資格を取得しました。また、大学院におけるがん看護専門看護師及び小児看護専門看護師教育課程の修了者を採用したほか、リエゾン精神看護で資格取得に向けた研修を行うなど、専門看護師の育成に注力しています。

NST専門療法士研修やがんリハビリ研修などを受講し、チーム医療活動に必要なスキルの習得を行いました。

地域の訪問看護師やケアマネジャー等との交流事業「看護の集い」への参加や退院調整研修による相互実習を通して、人的交流を深めました。

<指標>

項目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成26年度		平成26年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
認定看護師数(人)	9	9	2	3

ウ 高度専門医療を担う医療技術者の育成

西市民病院では多職種による栄養サポートチームの活動を推進するため、管理栄養士、薬剤師を外部実地研修に派遣しました。また、NST専門療法士研修を両病院の看護師5人が受講しました。

がん患者リハビリテーション料の体制を整備するため、理学療法士6人を講習に派遣しました。

法人の医療技術の向上に資する観点から、講習会や研修への参加や資格取得を積極的に支援しました。

臨床研修医指導者養成関連	12人	リハビリ関連	14人
看護・地域連携関連	28人	診療情報管理関連	2人
放射線治療関連	6人	薬剤関連	1人
栄養・糖尿病関連	12人	臨床工学関連	1人
臨床検査関連	3人	口腔ケア関連	1人

機構学術研究会における発表を通じて、両病院の医療従事者が共に学び、交流を深めました。(演題 18件、参加人数 115人)

エ 事務職員の育成

市派遣職員から法人採用職員への大幅な転換を行い、専門知識や経営感覚を活かした組織力の強化に着手しました。

日本医療経営機構主催の医療経営人材育成研修に派遣し、幹部職員の育成に努めました。
新卒採用職員には、社会人としてのビジネスシミュレーションを外部研修により実施しました。

大学の就職担当者を訪問し、次年度以降の企画総合職の採用活動を行いました。

日本医療情報学会や日本医療マネジメント学会に積極的に参加し、経営管理能力の向上に努めました。

DPCセミナーや財務研修等に職員を派遣し、戦略的な経営企画能力の向上を図りました。

オ 派遣職員などの能力向上

医師事務作業補助員に、より高度な能力を習得させるため、外部研修等に派遣しました。

看護補助者に対しては、研修計画に基づき、医療安全、感染対策、接遇、介助技術等に関する知識・技能の習得を進めました。

2 業務運営基盤の整備

(1) ガバナンスの確立

機構運営会議を毎週開催し、法人の運営方針の意思決定を行うとともに、両病院の患者動向や経理状況を踏まえた経営分析を行い、経営基盤の強化に取り組みました。

統括院長が主宰する経営戦略・人材確保企画会議では、中期的な視点から人員配置、採用計画、病棟稼働率対策、施設基準や診療報酬への対応等についての方向性を企画立案するなど、機構運営会議のワーキング機能を強化しました。

法人及び病院運営に係る重要プロジェクトについて、理事長から各理事及び副院長へ分任し、毎月経営企画会議で進捗状況が報告され、対策を協議しています。

《今年度の重要プロジェクト》

人事交流 / 教育支援 / 機器・医療材料統一 / 医療連携/薬剤統一 /
小児患者確保 / 人間ドック / 新病院運用 / 移行期医療

目標管理制度については、進捗状況の把握や課題、改善策の共有を図るため各部門と統括院長との定期的なヒアリングを実施することで、着実に目標達成に反映する部門が増加しており、経営改善に効果が見られました。

事務管理組織を機構本部に集約統合し、事務部の一元化を図ることで、両病院の業務の共通化を図りました。

西市民病院では、運営協議会の構成を拡充し、全部門の経営参画と院内の情報共有を推進しました。

(2) 両病院のノウハウの共有

医療安全管理や感染対策では両病院の担当部署間で調整会議を実施しており、新病院に向けた体制整備を進めました。

薬剤部や放射線室、リハビリテーション室では人事交流や統括体制によって、病院間のハイブリッドな運用体制が可能となりました。

新病院の主要な業務について、部門別の検討チームを設置し、両病院合同での運用の検討をスタートさせました。

看護部では、中堅看護師 77 人が短期間（3 日程度）の職場交流を試行し、職員レベルでの相互理解を深めました。

両病院共通の電子カルテの運用普及により、人事交流による職場移動が円滑に進められました。

Web 会議システムを活用し、診療科カンファレンス、薬剤統一や医療機器・診療材料統一に係る会議をはじめ、感染対策、医療安全、クリニカルパスなどのセミナー、講演会を両病院で情報共有する運用が定着しました。

両病院間のコミュニケーションツールとして導入された法人統合グループウェアの利用率向上により、組織と職員間及び職員相互の情報伝達が円滑化されました。

（グループウェア利用率 … 医師 約 82%、医師以外 約 90%）

(3) 組織・機構の整備

看護部、事務部、放射線室、リハビリテーション室について、所属長が両病院を統括する体制を導入し、両病院のノウハウの移転や運用の統一化を進めました。

事務組織を機構本部に集約することで、総務部門を庶務課、人事課、財務課、施設課、情報システム課に再編し、機能分化と所管業務を明確化させるとともに、連携体制を強化しました。

給与業務のアウトソーシングを行い業務の標準化を図りながら、帳票の廃止や電子化による事務を簡素化させました。

委託費比率は、給与業務を新たに外部化したことに加えて、医事業務委託や入院・外来患者数の増による各委託料の影響から増加しました。

<指標>

項目	加古川市民病院機構	
	平成 26 年度	
	目標値	実績値
委託費比率（委託費／営業費用）（%）	9.8	8.9

電子カルテや医事システム等の ICT を活用し、新たな病床機能報告や病棟単位の医療看護指標に関する分析データをタイムリーに提供し経営戦略に役立てています。

《院内開発システム》

（経営分析ツール） 稼働状況・空床状況モニタリング / 重症度・看護必要度モニタリング / 医師受持ち患者状況
 （業務改善支援ツール） 母乳率管理 / 褥瘡管理 / NST 管理 / 栄養指導 / 医事相談記録 / 未収金管理 / 小児科業務 / 採血待ち番号表示

(4) 医療機器などの計画的な更新

機器の更新については、新病院での使用を見据えて、今年度購入すべきかどうかを各部門と個別にヒアリングして決定するなど、計画的な更新を進めました。

医療機器については、メーカーの異なる機器の組み合わせや一括入札などで競争性を引き出し、落札価格を低減させるための工夫を行いました。固定的な発注とならないよう契約方法を変更しながら、積極的な価格交渉やベンチマークシステムの活用等による適切な予定価格設定を行い、購入価格の抑制に努めました。

(5) 働きやすい職場環境の整備

ワークライフバランスの一層の充実を図る観点から、リフレッシュ休暇制度を導入し、23人が取得しました。

多様な勤務形態に対応できるよう、24時間365日の保育体制を引き続き実施しました。

65歳定年延長制度や人事評価に基づく昇格制度をベースとした新たな給与制度の設計を行い、平成27年10月からの実施に向け準備を進めています。

メンタルヘルス研修を実施し、ワークライフバランスの重要性について職員の理解を深めました。

<指標>

項 目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成26年度		平成26年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
保育所延利用者数(人)	6,000	5,194	3,400	2,115

(6) 人事評価制度の導入

医師以外の職種について、法人や組織への貢献度を行動面及び目標達成度から総合的に評価する人事評価システムの設計を行い、平成27年10月からの導入に向け準備しています。

医師職では、本格導入した人事評価制度の検証を行いながら運用しました。

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化

政策的医療分野では、救急受入件数を増加させたほか、GCU加算など周産期医療においてもより高度な治療体制を提供するなど、加古川市のみならず東播磨医療圏域において公的病院としての役割を發揮しました。

経営企画会議では両病院幹部職員が重要プロジェクトを担当する専任体制を採用し、情報共有を図りながら理事長の諮問事項を推進しました。

診療報酬の算定漏れの是正や減点防止対策の勉強会を行い、医事部門の診療情報管理機能の強化を図りました。

電子カルテをはじめ院内のICTを活用し、確実な分析データによる経営判断がサポートできる手法を診療情報管理士が中心となって検討しました。

DPC分析ツールを活用し、医療圏分析や他病院とのベンチマーク作成など新たな病床機能報告制度への対応やDPCⅡ群病院に必要な要件分析等を行いました。

部門別原価計算については、現在の物品管理システムでは最終的なコスト転嫁が把握できないことを考慮し、新病院移転時のシステム更新に合わせて検討することとしました。

休床病棟の解消や病床稼働率の向上により入院収益が大幅に増加し、医業収支比率は前年度に比べ4.2ポイント、経常収支比率は1.1ポイント改善し、目標値を達成しました。

<指標>

項目	加古川市民病院機構	
	平成26年度	
	目標値	実績値
経常収支比率（経常収益／経常費用）（％）	100.1	101.4
医業収支比率（医業収益／医業費用）（％）	100.7	101.3
医業収益（百万円）	16,409	15,964
入院収益（百万円）	11,934	11,394
外来収益（百万円）	4,041	4,137

2 収益の確保及び費用の節減

新たな施設基準の届出により、診療単価の向上に努めました。

《新たに届け出た施設基準》

新生児治療回復室入院医療管理加算	貯血式自己血輸血管理体制加算
褥瘡ハイリスク患者ケア加算	がん患者リハビリテーション料
がん患者指導管理料1	処置・手術の休日・深夜・時間外加算1
がん患者指導管理料2	重症皮膚潰瘍管理加算
在宅療養後方支援病院	胎児心エコー
栄養サポートチーム加算	

診療報酬管理士が中心となって保険対策研修を実施し、院内のDPCコーディングの精度管理や保険請求漏れをチェックできる体制整備を進めました。

産婦人科では他病院の状況等を勘案し分娩に関する診療費改定を行い、年間約 1,350 万円の増収を図りました。(平均分娩費用 46 万円⇒50 万円)

両病院の診療衛生材料を統一し、共同購入によるスケールメリットを活かしてコスト削減を進めました。

他の医療機関での納入実績等を調査し、予定価格と購入価格の抑制を図りました。

後発医薬品の採用を促進させ、薬剤購入コストの縮減に努めました。

(平成 26 年度の後発品割合 西市民病院 83.7% 東市民病院 88.9%)

西市民病院では、6 月より 1-5 病棟の休床 25 床を解消し、稼働病床の増加により入院患者数の確保に努めました。

電力契約の見直しによる購入コストの縮減を図りました。

<指標>

項 目	加古川西市民病院		加古川東市民病院	
	平成 26 年度		平成 26 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
入院延患者数 (人)	114,453	107,548	67,671	66,758
入院診療単価 (円)	58,829	58,453	76,900	76,515
平均在院日数 (日)	10.7	10.9	9.3	9.0
外来延患者数 (人)	201,680	206,859	131,760	121,550
外来診療単価 (円)	13,710	13,747	9,700	10,639
稼働病床利用率 (%)	87.0	79.2	90.0	88.8
検査機器利用件数(CT) (件)	15,000	17,632	15,500	15,542
検査機器利用件数(MRI) (件)	7,250	7,379	4,700	4,715
検査機器利用件数(RI) (件)	—	—	3,200	3,153
検査機器利用件数(PET-CT) (件)	1,850	1,499	—	—

<指標>

項 目	加古川市民病院機構	
	平成 26 年度	
	目標値	実績値
一般管理費比率 (一般管理費/営業費用) (%)	2.6	2.5
医薬品費比率 (医薬品費/医業収益) (%)	10.8	9.4
診療材料費比率 (診療材料費/医業収益) (%)	15.3	14.4

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

新統合病院の整備に向けた取組

毎月定例の工程会議を開催し、進捗状況及び施工計画の連絡調整を行っています。

工事は計画をやや上回る進捗となっており、年度末時点での工事進捗率は約 26%となっています。

新病院の基本運用については、両病院の共同検討体制で順次、方針決定を行っており、外来受付や手術室の利用計画を取りまとめました。

両病院の医療機器の評価を終え、新病院への移設、新規購入の仕分け作業が完了しました。

新病院の売店やカフェ、職員食堂等の委託事業者を公募により順次決定しました。

両病院の跡地利用については、加古川市が中心となって進められている整備計画案と連携しながら、財産処分のあり方等を検討する必要があります。

第6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差引 決算－予算
収入			
営業収益	17,538	17,112	△ 426
医業収益	16,434	15,994	△ 440
運営費負担金	1,012	995	△ 17
補助金等収益	92	123	31
営業外収益	185	216	31
運営費負担金	121	107	△ 14
その他の営業外収益	64	109	45
資本収入	2,944	2,551	△ 393
運営費負担金	4	20	16
長期借入金	2,690	2,301	△ 389
その他資本収入	250	230	△ 20
その他の収入	—	—	—
計	20,667	19,878	△ 789
支出			
営業費用	16,235	15,386	△ 849
医業費用	15,830	14,956	△ 874
給与費	7,993	7,817	△ 176
材料費	4,651	4,082	△ 569
経費	3,077	2,984	△ 93
資産減耗費	5	6	1
研究研修費	104	67	△ 37
一般管理費	405	430	25
営業外費用	274	280	6
資本支出	3,926	3,518	△ 408
建設改良費	2,945	2,542	△ 403
償還金	941	941	—
その他の資本支出	40	35	△ 5
その他の支出	—	—	—
計	20,435	19,185	△ 1,250

（注1）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。

（注2）期間中の診療報酬の改定、給与改定及び物価の変動は考慮していません。

【運営費負担金の繰出基準等】

救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費については、毎年度総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じた考え方によります。

建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金等については、料金助成のための運営費負担金等とします。

2 収支計画（平成 26 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差引 決算－予算
収益の部	17,700	17,298	△ 402
営業収益	17,518	17,086	△ 432
医業収益	16,409	15,964	△ 445
運営費負担金収益	1,012	995	△ 17
補助金等収益	91	121	30
資産見返負債戻入	6	6	—
営業外収益	182	212	30
運営費負担金収益	121	107	△ 14
その他の営業外収益	61	105	44
臨時収益	—	—	—
費用の部	17,684	17,052	△ 632
営業費用	16,702	16,174	△ 528
医業費用	16,297	15,762	△ 535
給与費	8,028	8,106	78
材料費	4,307	3,811	△ 496
経費	2,883	2,809	△ 74
減価償却費	978	965	△ 13
資産減耗費	5	6	1
研究研修費	96	65	△ 31
一般管理費	405	412	7
営業外費用	982	878	△ 104
臨時損失	—	—	—
純利益	16	246	230
目的積立金取崩額	—	—	—
総利益	16	246	230

（注 1）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と一致しないものがあります。

3 資金計画（平成 26 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差引 決算－予算
資金収入	25,096	23,418	△ 1,678
業務活動による収入	17,723	17,181	△ 542
診療業務による収入	16,434	15,868	△ 566
運営費負担金による収入	1,133	1,102	△ 31
その他の業務活動による収入	156	211	55
投資活動による収入	254	25	△ 229
運営費負担金による収入	4	20	16
その他の投資活動による収入	250	4	△ 246
財務活動による収入	2,690	2,301	△ 389
長期借入による収入	2,690	2,301	△ 389
その他の財務活動による収入	—	—	—
前年度よりの繰越金	4,429	3,912	△ 517
資金支出	20,435	19,286	△ 1,149
業務活動による支出	16,509	15,615	△ 894
給与費支出	8,275	8,503	228
材料費支出	4,651	4,079	△ 572
その他の業務活動による支出	3,583	3,033	△ 550
投資活動による支出	2,985	2,731	△ 254
有形固定資産の取得による支出	2,945	2,651	△ 294
その他の投資活動による支出	40	80	40
財務活動による支出	941	941	—
長期借入の返済による支出	370	370	—
移行前地方債償還債務の償還 による支出	545	545	—
その他の財務活動による支出	26	26	—
次年度への繰越金	4,661	4,132	△ 529

（注 1）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と一致しないものがあります。

第7 短期借入金の限度額

① 限度額

2,000百万円

② 短期借入金の発生事由

短期借入は発生しておりません。

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当ありません。

第9 剰余金の使途

平成26年度において生じた剰余金245,882,794円は、病院施設の整備、医療機器の購入及び教育・研修体制の充実、将来の資金需要に対応するための預金等に充当します。

第10 料金に関する事項

1 料金

計画からの変更はありません。

2 料金の減免

平成26年度において理事長が特に必要と認めた減免はありません。

第11 地方独立行政法人加古川市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成26年度）

（単位：百万円）

	中期計画	年度計画	実績
病院施設、医療機器等整備	2,215	200	124
新統合病院建設整備	15,194	2,745	2,418

2 人事に関する計画

(1) 適切な職員配置

看護部、放射線室、リハビリテーション室では両病院を統括する体制整備を進めました。

経営戦略担当係長を増員し、DPC分析や診療情報を効果的に活用できる体制を強化しました。

両病院の事務部門を機構本部に統合し、業務の一元化を推進しました。また、法人職員による業務運営体制をスタートさせました。

職員採用については、就職・転職情報サイト等を活用し、募集広告業務の効率化を図

るとともにレベルの高い人材確保のしくみを整えました。

(2) 人事・給与制度の構築

すべての職種で両病院間の人事交流を実施しています。

人事評価制度については、新たに医師職以外の職種についても制度設計を行い、平成27年10月からの導入に向けた準備・調整を行いました。

年金支給年齢の引き上げを踏まえ、人事評価制度の導入と併せて、65歳定年延長、給与、賞与、退職金制度の改正作業を進めました。

(3) 就労環境の整備

就学前の子どもを持つ医療職員の就労支援として、引き続き、24時間365日対応できる保育園運営を行い、働きやすい職場環境の整備を進めました。

有給休暇の取得促進やノー残業デーの設定により、仕事と生活のメリハリをつけるよう組織的に推進しました。また、職員の健康増進に寄与するため、永年勤続者に対するリフレッシュ休暇の運用をスタートさせました。

3 中期目標の期間を超える債務負担

(1) 移行前地方債償還債務

(単位：百万円)

中期計画	年度計画	実績
4,014	545	545

(2) 長期借入金償還債務

(単位：百万円)

中期計画	年度計画	実績
908	370	370

(3) 新統合病院建設整備債務

(単位：百万円)

中期計画	年度計画	実績
10,907	2,647	2,319

4 積立金の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし